

# 災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議 第3回

## 議事要旨

### 1. 日時

令和2年9月9日（水）10:00～11:00

### 2. 出席者

国土交通省 山田技監、青木不動産・建設経済局長（代理出席：佐々木地籍整備課長）、榊都市局長（代理出席：望月大臣官房審議官）、井上水管理・国土保全局長、和田住宅局長、土井関東地方整備局長

東京都 上野都市整備局長、中島建設局長、榎本住宅政策本部長、安藤消防総監（代理出席：森住防災部長）

内閣府 青柳政策統括官（防災担当）（代理出席：矢崎参事官（防災担当））  
（オブザーバー）荒川都市再生機構理事、森川不動産協会理事／事務局長

### 3. 議事要旨

○ 議事2) について事務局から説明がなされた

○ その後、意見交換を行い、

- ・ 重要な課題である高台まちづくりについて、東京都では江戸川沿いでの篠崎公園の高台化、隅田川沿いでの都型スーパー堤防の整備等をまちづくりと連携して引き続き実施していく。
- ・ 東部低地帯の治水安全度を速やかに高めるため、国土交通省においては荒川第二・第三調節池、京成本線橋梁架替等の治水事業を推進していただきたい。東京都では堤防や水門の耐震化・耐水化、排水機場の耐水化などを進める。
- ・ 「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」を踏まえ防災・減災に取り組んでいく中、国と都が連携して取り組むことは素晴らしいことである。また、これに加え、官と民が連携することも非常に重要であるため、その観点も持つべきである。
- ・ 都市開発事業者は採算性担保するため、土地利用のポテンシャルの高い駅、拠点周辺、公共施設の周辺等での開発を志向する傾向にある。都市開発事業だけに頼ると高台まちづくりの偏在整備が懸念されるため、地区ごとに避難者の特徴（人口、高齢者等）、必要となる避難施設を定量的に分析する必要がある。これにより、地区ごとに、公共施設を活用した避難施設、公園の高台化、高規格堤防を活用した避難施設等の配置・機能が明らかになる。このため、災害の事象ごとに、避難対象人口の設定の考え方、高台避難施設が備えるべき機能などについて、今後、事務局で検討し、整理してほしい。

- ・ 国と都が共同して、関東大震災から約 100 年たち、今後の気候変動などの新たな課題に立ち向かい、ハイブリットな新しい取り組み（防災まちづくり）を先進的にやっていくことを、国民・都民に加え、オリンピック・パラリンピックの開催を契機の一つとして世界に対して発信していくことも重要である。また、世界の再保険会社から東京は非常にリスクが高いと評価されていることを払拭するチャンスでもある。
- ・ 密集市街地の問題は、古いて新しい問題であり、残っているところが未だある状態。これまでも重点的に支援を行っており、引き続き東京都と一緒にあって取り組んでいく。
- ・ デベロッパーの立場として、ビル・マンションなどの電気設備の浸水対策として、電気設備を地上に設置することは、容積率に算入されるため採算上厳しい。このため、地上に設置した場合においても、容積率に算入しない検討をお願いしたい。
- ・ 広域避難が必要とされる 250 万の人を守るために、高台まちづくり、排水機能強化に対する期待が大きい。連絡会議での議論と連携し、広域避難に必要な対策に取り組んでいきたい。
- ・ 荒川が決壊するような水災害が発生したときの避難について非常に危惧しており、本連絡会議での検討を頼りにしている。
- ・ 荒川第二・第三調節池、高規格堤防等の整備を治水目的という言い方で進めているが、災害に強い首都の形成に資する事業、ビジョンとして明確に位置付けられることは、これら事業の意義を伝えやすくなる。
- ・ 高台まちづくりの推進については、モデル地区を選定し、実践することで、課題、取り組み内容が明らかになると考えている。沿川区としっかり連携し進めていきたい。
- ・ 緊急避難の方策として、6 月に足立区、8 月に八王子市、清瀬市と都営住宅の上層階の空き住戸を一時避難先とする協定を結んでいる。引き続き、区市町と連携し、都営住宅の活用等を推進していく。

などの意見が出された。また、中間まとめ（案）について、タイトルを「災害に強い首都「東京」形成ビジョン」とすること、座長、副座長にて意見を踏まえて修正し、パブリックコメントを実施することが了解された。また、パブリックコメントによる意見を踏まえて検討し、年内にとりまとめる予定で進めることが確認された。